

児童手当認定請求書提出時チェック表 2410改正

所 属	職員番号	氏 名

*認定請求事由（該当する欄に○をつけてください）

出生	新規採用 割愛採用 (前日まで公務員)	新規採用 (その他)	派遣団体戻り 組合専従戻り	教委・県警からの出向 知事部局・がんセンター局・企業局間の異動	制度改正
----	---------------------------	---------------	------------------	------------------------------------	------

認定請求書(様式第1号)の記載について		請求者チェック	備考
全員	提出年月日は記入しましたか		
	給与口座は選択しましたか		
	住所は住民票上の住所ですか		
	「①児童の兄弟等欄」には、平成14年4月2日から平成18年4月1日生まれの子（監護相当、生計費の負担をしているもの）が生れた順に記載されていますか		
	「②児童」の欄には、18歳に達する日以後最初の3月31日までの間にあるすべての児童（養育・監護しているもの）が生れた順に記載されていますか		
	生年月日に誤りはありませんか(住民票と同じ日付になっていますか)		
	配偶者がある場合、配偶者の職業、生年月日、生計中心者の確認欄等の記載はありますか		
海外留学	海外留学している場合には、出国年月日が記載されていますか		

○児童手当・特例給付上の「児童」とは・・・

請求者が養育（監護し、かつ、生計を同じくするか又は生計を維持することをいいます。）する18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある（平成17年4月2日以降に出生）児童のことです。
*児童手当・特例給付上、「第○子」というのは、この「児童」の中で数えます。

○手当・特例給付の支給対象になる「児童」の年齢は・・・

0歳～中学生です。（平成19年4月2日以降出生）

制度改正後	第4子 12歳	第3子 14歳	第2子 17歳	第1子 19歳 20歳 22歳 23歳	カウント外
制度改正前	第3子	第2子	第1子	カウント外	

※2410制度改正イメージ

カウント方法

◎提出前に、記載内容、添付書類のチェックをし、チェック表を添えて提出してください。

<提出先>

総務事務集中化所属 ⇒ 県庁東館3階 職員窓口(集中化推進課)
がんセンター局、企業局 ⇒ 各所属総務担当

原則、事実発生の翌日から15日以内に提出してください。

住民票、所得証明書等の添付書類取得が間に合わない場合には、認定請求書を先に提出してください。

提出書類		請求者チェック	備考
全員	① 児童手当認定請求書(様式第1号) 及び児童手当受給者台帳(様式第7号)		
	② 児童手当認定請求書提出時チェック表(この用紙)		
	* ③ 請求者及び児童の属する世帯全員が記載された住民票(続柄の記載されたもの。コピー不可)		
	* ④ 所得証明書(又は課税証明書) <児童手当用> 令和5年1月～12月の所得について記載されたもの * 市町村により名称が異なります。 令和5年中の所得額だけでなく、扶養親族の人数や控除額の記載も必要のため、「児童手当用」のものを確認して取得してください。 (事前に市町のHPや窓口で確認してください)		
該当者のみ	配偶者が請求者の所得証明書(④)で控除対象配偶者又は特別控除対象配偶者でない	① 配偶者の所得証明書(又は課税証明書) <児童手当用> 令和5年1月～12月の所得について記載されたもの * 市町村により名称が異なります。 令和5年中の所得額だけでなく、扶養親族の人数や控除額の記載も必要のため「児童手当用」のものを取得してください。	
	監護相当・生計費の負担についての確認書	3人以上の児童等がいる場合に必要です。 同居の場合は健康保険証の写し、別居の場合は大学等の授業料や仕送りの事実が確認できる通帳の写し、子が居住する家の契約であることや家賃等の支払いを行っていることを証明できるものを添付してください。	
	児童と別居	① 児童手当の受給資格に関する申立書(別居) * 児童の属する世帯全員が記載された住民票(コピー不可、続柄記載のあるもの)	教委、県警からの出向、知事部局・がんセンター局・企業局間の異動に伴う場合は不要(転入、異動前と状況が異なる場合には必要です)
	請求者の子でない児童	① 児童手当の受給資格に関する申立書(生計維持)	
	留学中の児童	① 児童手当の受給資格に係る申立書(海外留学) ② 留学の事実がわかる書類(在学証明書等) ③ 留学前の国内居住状況がわかる書類(戸籍の附票、国内の学校における在学証明書等) ④ 翻訳書(添付書類が外国語記載の場合)	
	請求者が未成年後見人	① 児童手当の受給資格に係る申立書(未成年後見人) ② 未成年後見人であることが明らかな書類(当該児童の戸籍抄本)	
	請求者が父母指定者	① 父母指定者であることがわかる書類(父母指定者指定届受領証等)	
	生計を同じくしない配偶者等と別居し、児童と同居(協議離婚中)	① 児童手当の受給資格に係る申立書(同居父母) ② 配偶者との別居に係る状況を証明できる書類 * 離婚協議中であることを明らかにできる書類 ・ 協議離婚の申し入れに係る内容証明郵便の謄本 ・ 調停期日呼出状の写し ・ 家庭裁判所における事件係属証明書 ・ 調停不成立証明書等	